

REC'D PCT/PTO 03 JUN 2005

特 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 09 DEC 2004

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)

[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 TO-PCT-1407	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/15444	国際出願日 (日.月.年) 02.12.2003	優先日 (日.月.年) 04.12.2002
国際特許分類 (IPC) 'Int. Cl' E05B49/00, B60R25/00, B60R25/04		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社 東芝		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☐ 附属書類は全部で ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☒ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 05.07.2004	国際予備審査報告を作成した日 15.11.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)  住田 秀弘	2R 3205
電話番号 03-3581-1101 内線 3283		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、 出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること)  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること)  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	5-15, 19	有 無
	請求の範囲	1-4, 16-18	
進歩性(IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-19	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-19	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-327563 A (日本電気株式会社、日本電気インフォメーションテクノロジー株式会社)  
2002. 11. 15, 全文, 全図

文献2: JP 2001-193324 A (株式会社 デンソー)  
2001. 07. 17, 段落番号【0011】-【0032】, 全図

請求の範囲1-4及び16-18に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1(全文、全図参照)により新規性を有しない。

請求の範囲5及び19に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2により進歩性を有しない。ドアロック装置を家屋に設けることは、文献2(全図、特に図5参照)に記載されており、文献1に記載されたドアロック装置を、家屋に設けて家屋ドアロック装置とすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲6及び7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2により進歩性を有しない。文献1(全文、全図、特に段落番号【0021】参照)には、キー装置セキュリティサービスの管理サーバから携帯端末・車載機器への通信によって、使用者ID番号データ・キー装置ID番号データが消去・変更が可能となるように構成することが記載されている。

請求の範囲8-10に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2により進歩性を有しない。携帯端末及びキー装置側送受信装置を、ブルートゥース送受信装置で構成することは、文献2に記載されている。

また、使用者ID番号データを、発信番号データから構成することも、文献2に記載されている。

さらに、文献1(全文、全図、特に図4参照)には、キー装置側送受信装置に、ID番号比較照合部とキー装置ECUを設ける点について記載されている。

第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求の範囲1における「このロック解除信号」とは、「このロック制御信号」との誤記である。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲 11-15に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2により進歩性を有しない。文献1（全文、全図参照）に記載されたキー装置に、文献2に記載されたブルトウス送受信装置を具えることは、当業者にとって容易である。

また、キー装置のロックの解除を行なステップを、家屋のドアロック装置のロックを解除し得るステップとすることは、文献2（全図、特に図5参照）に記載されている。

さらに、装置に、制御に必要なソフトウェアを予め記憶させることは、一般的によく行われていることであり、文献1に記載されたキー装置側の送受信装置や携帯端末に、このソフトウェアを記憶させることは、当業者にとって容易である。